

出雲市環境レポート

令和5年度(2023)のまとめ

出 雲 市

目 次

I	はじめに	3
II	出雲市の環境の状況	
1	脱炭素社会構築	4
2	循環型社会構築	8
3	自然環境	9
4	生活・快適環境	10
5	環境保全活動	12
III	出雲市の環境への取組	
1	【脱炭素社会構築】ゼロカーボンシティ実現に向けチャレンジするまち	
1-1	地球温暖化対策	13
1-1-①	省エネルギーの推進	13
1-1-②	再生可能エネルギーの導入推進	15
1-1-③	環境にやさしい交通手段の推進	16
1-1-④	森林整備による二酸化炭素吸収源の確保	17
2	【循環型社会構築】「もったいない」の心で築く3Rのまち	
2-1	3Rの推進	18
2-1-①	3Rの推進	18
2-1-②	廃棄物の適正処理の推進	19
3	【自然環境】トキが飛び交う 自然豊かなまち	
3-1	森・里・川・海の保全と活用	19
3-1-①	森林と農地の保全と活用	20
3-1-②	水環境・水辺環境の保全と活用	20
3-1-③	海を守る取組	21
3-2	生物多様性の保全	21
3-2-①	野生動植物との共生	22
3-2-②	豊かな自然の保全と活用	22
4	【生活・快適環境】誰もが健康で 快適に暮らせるまち	
4-1	健康に暮らせる環境の保全	22
4-1-①	大気環境の保全	23
4-1-②	その他生活環境の保全	23
4-2	快適環境の確保	24
4-2-①	景観保全と緑地の確保	24
4-2-②	環境美化の推進	25
5	【環境保全活動】ともに学び行動する 環境意識が高いまち	
5-1	環境学習・環境保全活動の推進	25
5-1-①	環境学習機会の充実	26
5-1-②	環境保全活動の推進	26
5-2	環境情報の発信と共有	26
5-2-①	環境情報発信の充実	26
5-2-②	環境啓発イベントの推進	27
IV	出雲市役所の取組	28
	「環境総合計画」数値目標の達成状況	32

I はじめに

出雲市では、2023年3月に、出雲市環境基本条例第8条に基づく「出雲市環境基本計画」と地球温暖化対策の推進に関する法律に定める「出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」を統合した、本市の総合的な環境政策、ゼロカーボンシティ推進の方向性を示す「出雲市環境総合計画（2023～2030）」を策定しました。

また、出雲市地球温暖化対策実行計画の事務事業編であり、市職員が率先して環境に配慮した事務事業の実践に取り組むため策定している「いずもエコオフィス・アクションプログラム」についても2023年3月の計画期間満了に伴い改訂し「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ（2023～2030）」を策定しました。

出雲市環境レポートは、これらの計画に掲げた目標の達成状況や施策の進捗状況を点検・評価することで、市民の環境への関心を高め、情報の共有を図ることを目的とし、毎年発行しているものであり、今年度は計画期間の初年度の点検・評価となります。

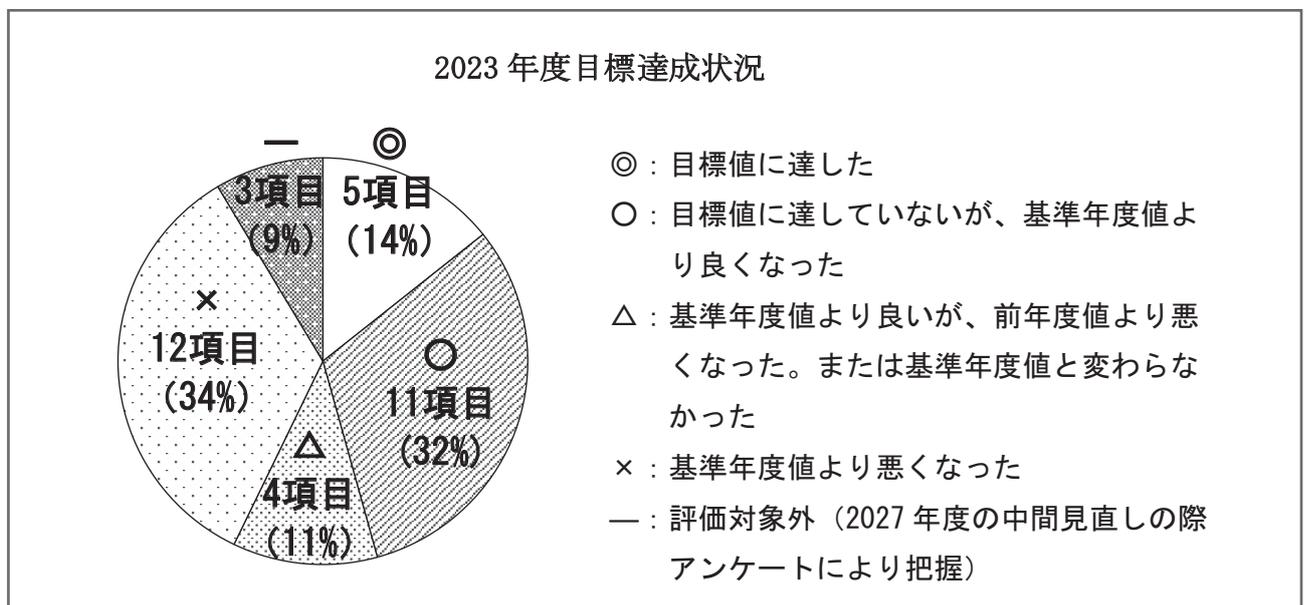
【2023年度目標達成状況】

本計画の数値目標35項目のうち、大気汚染測定値（SPM）や自動車騒音など5項目（14%）が、目標値（2026年度※）に達しました。

また、湖の水質など、基準年度から悪化した項目も多くあり、今後も目標値に達していない項目を中心に、取組の強化あるいは取組内容の見直し等が必要です。

評価・区分	2023年度
目標値に達した（◎）	5項目（14%）
目標値に達していないが、基準年度値より良くなった（○）	11項目（32%）
基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった または基準年度値と変わらなかった（△）	4項目（11%）
基準年度値より悪くなった（×）	12項目（34%）
評価対象外（2027年度の間見直しの際アンケートにより把握）（―）	3項目（9%）
合計	35項目（100%）

※評価項目のうち、出雲市環境基本計画に該当するものについては当該計画に定める2026年度の間目標値に対する評価とし、出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】に該当するものについては当該計画に定める2030年度の短期目標値に対する評価としています。



II 出雲市の環境の状況

1 脱炭素社会構築

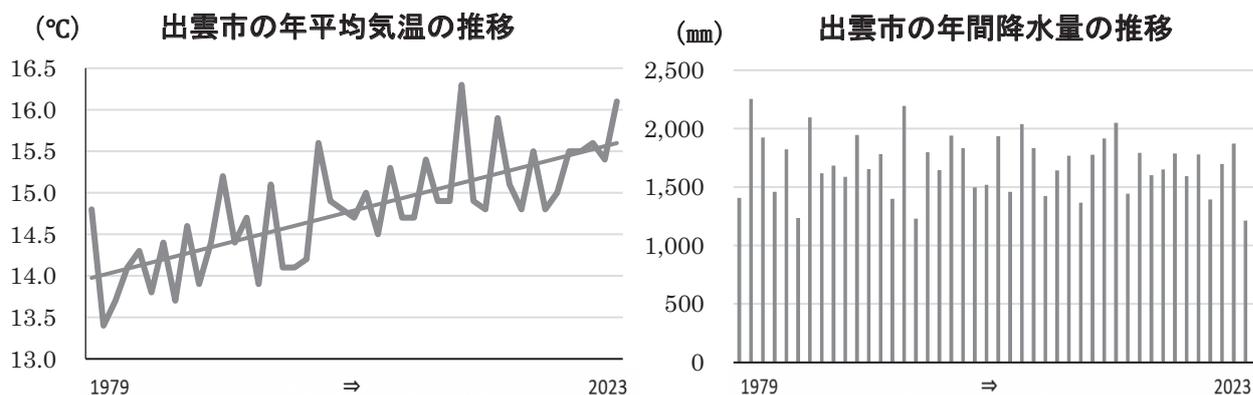
(1) 地球温暖化対策

① 出雲市の年間平均気温と年間降水量の推移

松江地方気象台が発表した出雲市の 2023 年の年平均気温は 16.1℃でした。

年平均気温の推移を見ると、下図のとおり上昇傾向にあります。

なお、年間降水量は全体的な変化傾向は見られませんが、全国的には短時間に降る非常に激しい雨の回数は増加傾向となっています。



② 二酸化炭素 (CO₂) 排出量削減の目標と達成状況

二酸化炭素 (CO₂) は、地球温暖化の要因となる「温室効果ガス」の 90%以上を占め、その排出量は、地球温暖化対策の目標指数となっています。

CO₂排出量の算定については、市独自の排出量の算定が困難であるため、環境省が毎年公表している「自治体排出量カルテ」の数値を活用していますが、「自治体排出量カルテ」の根拠となる統計数値が約 2 年遅れで公表されることから、このレポートでの排出量の数値は 2021 年度の数値となります。

なお、CO₂排出量削減の目標と 2021 年度の目標の達成状況については次のとおりです。基準年度 (2013 年度) に比べると約 15.6% (約 250 千 t-CO₂) 減、前年度と比較すると約 4.4% (約 62 千 t-CO₂) 減となりました。

i) CO₂排出量削減の目標

	年度	削減目標	
		出雲市	国
計画期間	2023~2030	—	—
基準年度	2013	—	—
短期目標	2030	46%	46%
中期目標	2040	65%	—
長期目標	2050	カーボンニュートラル※	カーボンニュートラル

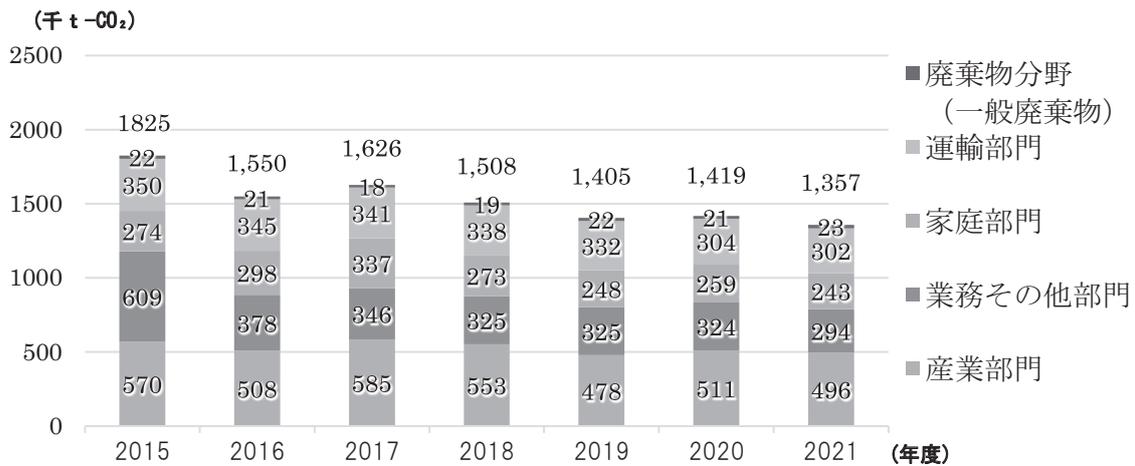
※カーボンニュートラル…温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

ii) CO₂排出量削減の目標の達成状況 (2021 年度)

2021 年度排出量	1,357 千 t-CO₂
100 ————— = 100	×100 = 15.6%削減
基準年度 (2013 年度) 排出量	1,607 千 t-CO₂

③ CO₂排出量の現状

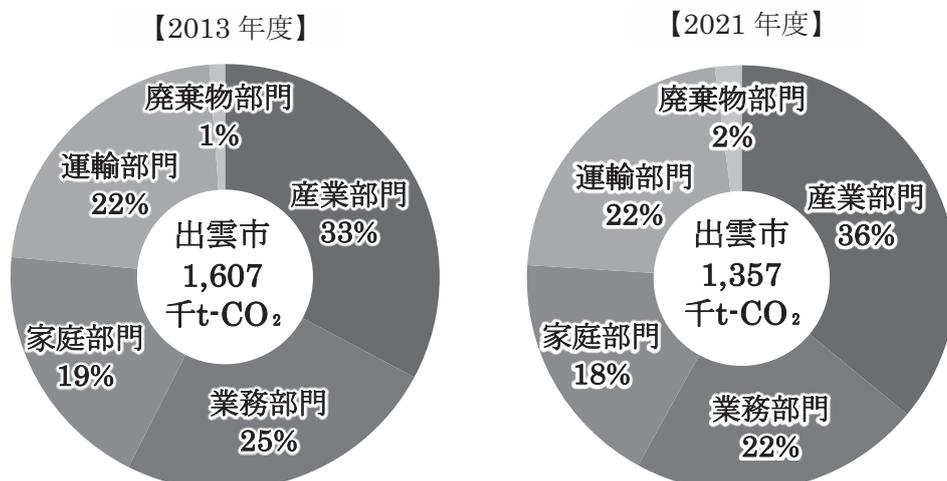
i) 部門別 CO₂排出量の推移



ii) CO₂排出量の部門別・分野別構成比

年度	2013		2020		2021	
	2013 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比	2020 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比	2021 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比
産業部門	522	33%	511	36%	496	36%
製造業	466		413		406	
建設業・鉱業	21		16		17	
農林水産業	35		82		72	
業務その他部門	398	25%	324	23%	294	22%
家庭部門	308	19%	259	18%	243	18%
運輸部門	361	22%	304	21%	302	22%
自動車	346		292		291	
旅客	192		158		154	
貨物	154		134		136	
鉄道	14		11		10	
船舶	1		1		1	
廃棄物分野(一般廃棄物)	19	1%	21	2%	23	2%
合計	1,607	100%	1,419	100%	1,357	100%

※端数処理により合計等と一致しない場合があります。 出典：環境省「自治体排出量カルテ」からの推計値

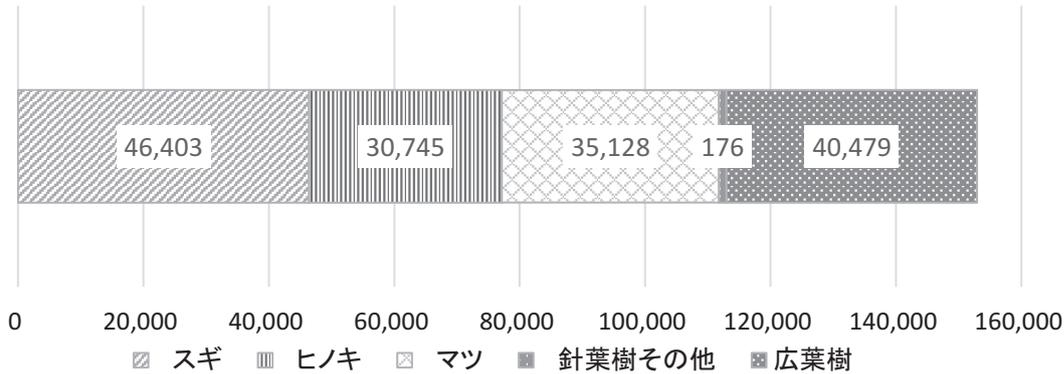


④ CO₂吸収量（森林吸収量）の現状と推移（樹種別）

森林吸収量については直近5年間の吸収量の平均値を採用しており、2023年度の吸収量は、2018年から2023年の各年度あたりの吸収量の平均値である152,930 t-CO₂となりました。なお、吸収量の減少については、林齢の高い木は低い木より吸収量が少なく、戦後植林した人工林の多くが高齢化し森林全体の吸収量が減少していることなどが要因と考えられます。今後も伐期を迎えた木々を伐採し、その後適切に造林をすることで、森林全体が若返り、CO₂吸収量の増加となるよう取り組んでいきます。

森林による樹種別年間CO₂吸収量（2018年度～2023年度の平均）

(152,930 t-CO₂/年)



森林による樹種別年間CO₂吸収量の推移

(t-CO₂)

樹種 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度
針葉樹計	114,666	114,820	112,451
スギ	47,336	47,682	46,403
ヒノキ	30,577	30,888	30,745
マツ	36,722	36,064	35,128
針葉樹その他	31	186	176
広葉樹計	41,495	41,324	40,479
合計	156,161	156,145	152,930

※端数処理により合計等と一致しない場合があります。

【推計方法】

環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）算定・実施マニュアル」（算定手法編）」に基づき、以下の手法で推計しています。

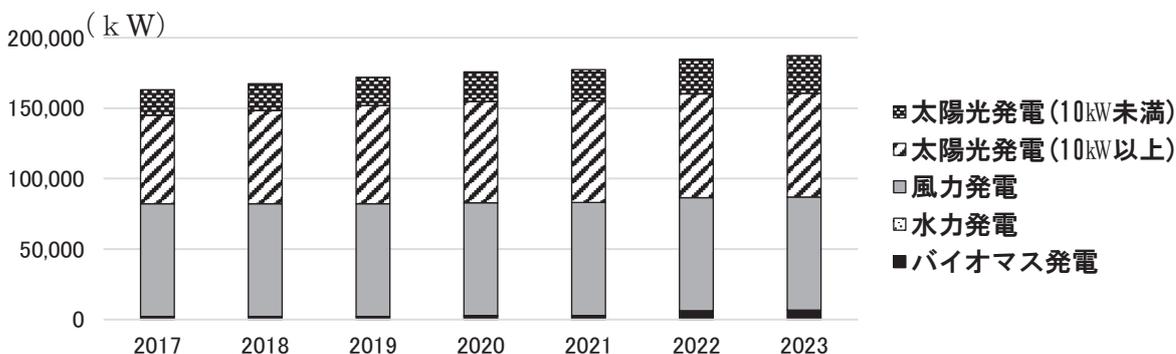
- i) 島根県の統計データ「森林資源関係資料」を基に本市の森林蓄積量 (m³) を整理し、樹種・林齢毎に係数を乗じることで、当該年度の炭素蓄積量を把握する。
- ii) 2時点の炭素蓄積量を比較、その差をCO₂に換算し、その期間の年数で除することで期間内の単年当たりの吸収量を推計する（今回は2018年と2023年で設定）。

⑤ 再生可能エネルギー※設備容量（FIT 制度※）の導入状況

2012年に国によりFIT制度が開始されてから、全国において再生可能エネルギー設備の導入が拡大しました。出雲市においても多くの設備が導入されており、近年においても家庭用太陽光発電設備を中心に設備導入が進んでいます。

※再生可能エネルギー…太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスのエネルギー源で、永続的に利用することができると思われるもの。

※FIT制度…固定価格買取制度。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を電気利用者から賦課金という形で集め、現状コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えていくもの。



※端数処理により合計等と一致しない場合があります。

⑥ 再生可能エネルギー設備等導入支援補助事業

2009年度から、島根県の補助事業を活用し、住宅用太陽光発電設備や蓄電池を設置する市民等に補助金を交付し、導入支援を行っています。

2022年度からは、蓄電池設置要件の緩和（太陽光発電設備と同時設置のみ対象としていたものを、既設太陽光発電設備への設置にも拡大）を行い、支援を充実しています。

近年、市民の脱炭素への関心の高まりもあり、補助件数が増加傾向となっています。引き続き制度周知を図り、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みます。

《再生可能エネルギー設備等導入補助件数の推移》

メニュー/年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
住宅用太陽光設備	88	271	371	401	303	172	86	98	91	46	39	55	47	58	105	2,231
蓄電池	(2017から補助開始)								23	15	17	41	36	88	123	343
ソーラーシステム	(2015から補助開始)						9	6	3	4	2	2	4	1	2	33
木質バイオマス熱利用設備	(2021から補助開始)												13	15	20	48
林地残材の集積装置	(2016から補助開始)							2	0	0	0	0	0	0	0	2

⑦ J-クレジット制度（神話の國出雲さんさん倶楽部クレジット）の取組

J-クレジット制度とは、CO₂排出削減事業（太陽光発電システムの導入等）により削減したCO₂について、国の認証を受けてクレジット化し、企業等に販売できる制度です。

出雲市では、住宅用太陽光発電システムを設置した市民を会員とする「神話の國出雲さんさん倶楽部」が、会員宅で削減したCO₂をとりまとめてクレジット化し、企業等に販売する取組を2014年度から実施しています。収入は、更なるCO₂削減に有効活用するため、森林再生事業（出雲さんさん倶楽部の森づくり事業）等に活用しています。

- ◆ 2023年度末までの認証量 4,510t-CO₂
- ◆ 2023年度末までの販売量 4,292t-CO₂

《神話の國出雲さんさん倶楽部クレジット認証・販売実績》

年度	認証量 (t-CO ₂)	販売量 (t-CO ₂)
2014	248	—
2015	486	200
2016	633	86
2017	—	1,041
2018	1,441	42
2019	—	571
2020	1,484	2
2021	—	422
2022	—	1,103
2023	218	825
合計	4,510	4,292

⑧ 出雲市地球温暖化対策協議会の取組

本市における地球温暖化対策を市民、事業者及び市が協働して推進するため「出雲市地球温暖化対策協議会」を設置し地球温暖化対策に向けた普及啓発活動を行っています。

主な活動

- ・省エネ啓発 CM の放送
- ・「ストップ地球温暖化フェア」の開催
- ・いずも産業未来博における啓発ブース出展
- ・エコ川柳コンテスト
- ・夏休みゼロカーボンチャレンジ
- ・ゼロカーボン講演会 など

2 循環型社会構築

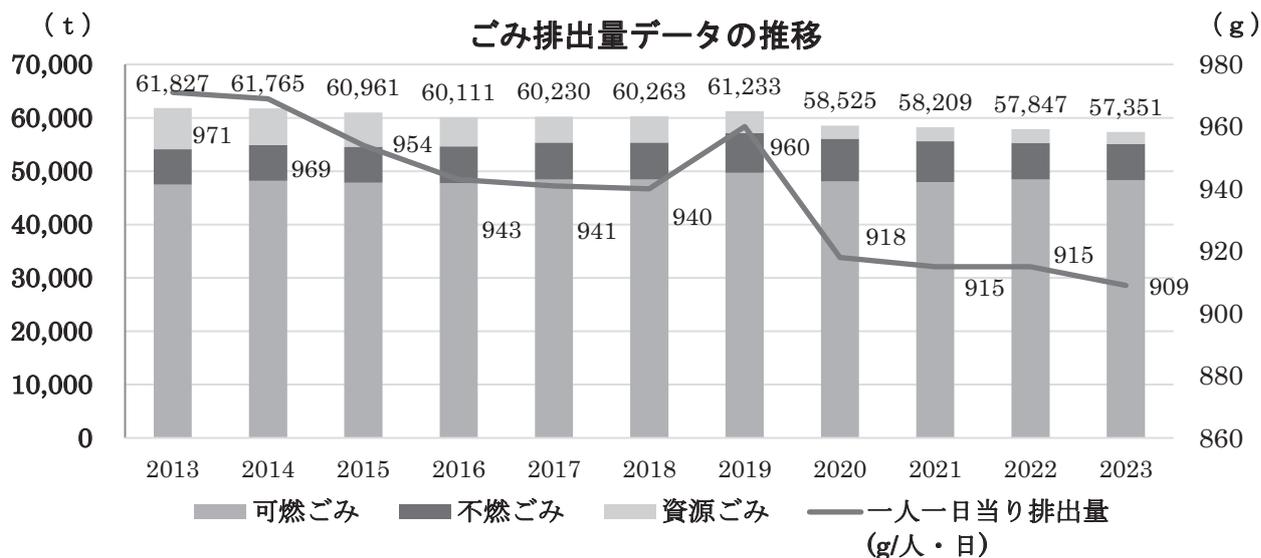
2023年度のごみ総排出量は、市全体で57,351t、市民一人一日当たり排出量は約909gとなり、前年度とほぼ同じ数量となりました。不燃ごみは2020年度までは増加傾向でしたが、ここ数年減少が続いています。また資源ごみ排出量についても減少傾向にあります。これは民間事業者による資源物回収の進展による影響と考えられます。

出雲市のごみ排出量の推移

(単位：t)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
可燃ごみ	47,465	48,167	47,816	47,747	48,429	48,398	49,676	48,067	47,927	48,426	48,285
不燃ごみ	6,665	6,704	6,794	6,875	6,934	6,993	7,475	7,985	7,678	6,797	6,788
資源ごみ	7,697	6,894	6,351	5,489	4,867	4,872	4,082	2,473	2,604	2,624	2,278
総排出量	61,827	61,765	60,961	60,111	60,230	60,263	61,233	58,525	58,209	57,847	57,351
一人一日当り排出量(g)	971	969	954	943	941	940	960	918	915	915	909

※火災・災害ごみを除く。



3 自然環境

(1) 森・里・川・海の保全と活用

① 水環境

環境基準の類型が適用されている市内の4河川、2湖沼の2023年度の環境基準達成状況は【表1】及び【表2】のとおりです。

斐伊川、神戸川、平田船川、湯谷川の4河川の水質は、下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に伴い改善されてきており、2023年度を含め、ここ12年間では、ほとんどの年度で河川の環境基準を満たしました。

宍道湖及び神西湖の2湖沼は、環境基準を達成していません。宍道湖については、第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画（2019年度島根県策定）に基づき、また、神西湖については神西湖水環境保全指針（2004年度出雲保健所・出雲市策定）の見直しを含めた更なる総合的な対策を進めていきます。

【表1】 河川の水域別 BOD※環境基準達成状況(BOD75%値※の変化)

水域名	地点	環境基準			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		類型	基準値	地点数												
斐伊川	神立橋	AA	1mg/l以下	1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0	0.6	0.8	0.8	0.6	0.7
神戸川	上流	AA	1mg/l以下	2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7
	下流	A	2mg/l以下	2	1.1	0.6	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	1.2	1.2	0.7	0.9	0.7
平田船川	上流	A	2mg/l以下	1	1.8	1.7	1.5	1.4	1.7	1.7	1.6	1.6	2.7	1.4	1.5	1.5
	下流	A	2mg/l以下	1	2.4	1.8	1.6	1.4	2.0	1.3	1.9	1.8	2.8	1.7	1.9	1.6
湯谷川	上流	A	2mg/l以下	1	1.5	1.1	1.3	1.3	1.5	1.0	1.5	1.2	2.1	1.1	1.4	1.2
	下流	A	2mg/l以下	1	1.5	1.2	1.2	1.2	1.4	0.8	1.7	1.3	1.9	1.3	1.4	1.2

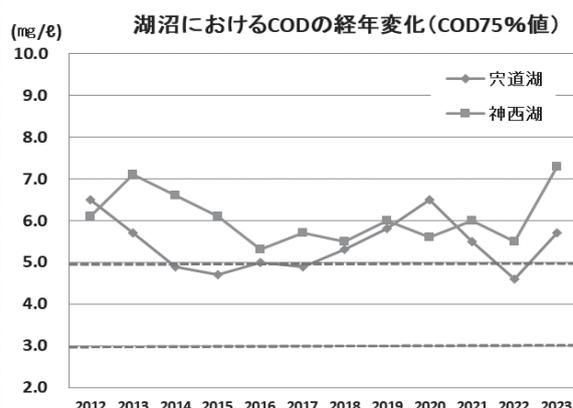
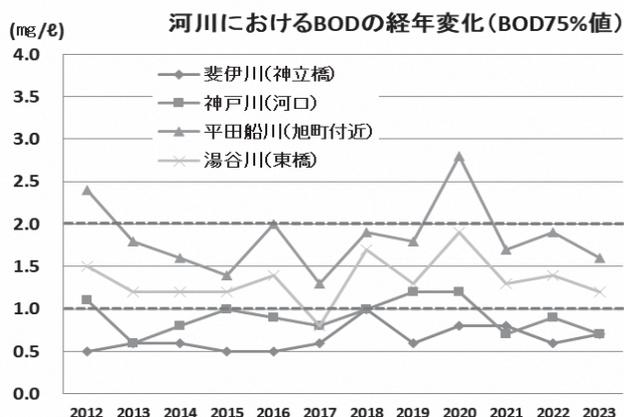
【表2】 湖沼の水域別 COD※環境基準達成状況(COD75%値の変化)

水域名	地点	環境基準			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		類型	基準値	地点数												
宍道湖		A	3mg/l以下	5	6.5	5.7	4.9	4.7	5.0	4.9	5.3	5.8	6.5	5.5	4.6	5.7
神西湖		B	5mg/l以下	2	6.1	7.1	6.6	6.1	5.3	5.7	5.5	6.0	5.6	6.0	5.5	7.3

出典：島根県公共用水域及び地下水水質測定結果

※表中の経年変化数値について、各水域において環境基準地点が複数ある場合は、その中で最も高い数値の地点の値を記載。また、網掛けは環境基準を達成したもの。(経年変化数値の単位はすべて mg/l)

※BOD（生物化学的酸素要求量）…河川の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等が微生物により分解されるときに消費される酸素量をmg/lで表したものを示す。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。
 ※COD（化学的酸素要求量）…湖沼や海域の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等を酸化剤で酸化するとき消費される酸素量をmg/lで表したものを示す。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。
 ※75% 値…一年間に得られた日間平均値の全データを、その値の大きさ順に並べて、小さいほうから数えて75%目の値。環境基準と比較して水質の程度を判断する場合に用いられる。



② 海岸等一斉清掃活動

海岸に漂着する海洋ごみ対策や、河川・湖のごみ対策のため、以前から市民ボランティアによる清掃活動が行われており、市も集積されたごみの回収を行っています。

また、市では日本財団の「海と日本プロジェクト※」と連携し、2022年7月に「海ごみゼロ宣言」を行い、海洋ごみ問題に取り組んでいます。

清掃活動に参加することが環境意識の高揚に効果的であることから、今後も広報紙等により広く周知し参加者の拡大に努めます。

※海と日本プロジェクト…日本財団を中心に、総合海洋政策本部、国土交通省が連携し、全体的に海洋保護の取組を展開するプロジェクト。

(2) 生物多様性の保全

① 野生動植物との共生

2001年度から公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託し、市内主要河川等に生息する水生動植物を調査しています。

2023年度は、平田地域のため池15地点で調査を行い、全部で66種の水生動植物がみつかりました。このうち、島根県や環境省のレッドデータブックに掲載されている希少動植物11種類を確認し、5種類の外来動植物を確認しました。

また、2027年度のトキ放鳥・野生復帰に向け、シンポジウムの開催など普及啓発活動を実施するとともに、トキの餌場環境整備に取り組みました。

4 生活・快適環境

(1) 健康に暮らせる環境の保全

① 大気環境

ア 大気環境基準達成状況

市内では、出雲保健所で二酸化窒素(NO₂)などの大気汚染物質を常時監視しています。

2022年度の環境基準達成状況は、次表のとおり、二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準値を達成しました。

しかし、光化学オキシダント(Ox)については、年平均値が0.039ppmであったものの、年間を通じて1時間値が0.06ppmを超える日があり、環境基準は達成しませんでした。海外からの物質の飛来によるものと考えられますが、現状では健康への影響が深刻なレベルではありません。

大気環境基準達成状況 (○達成、×未達成)

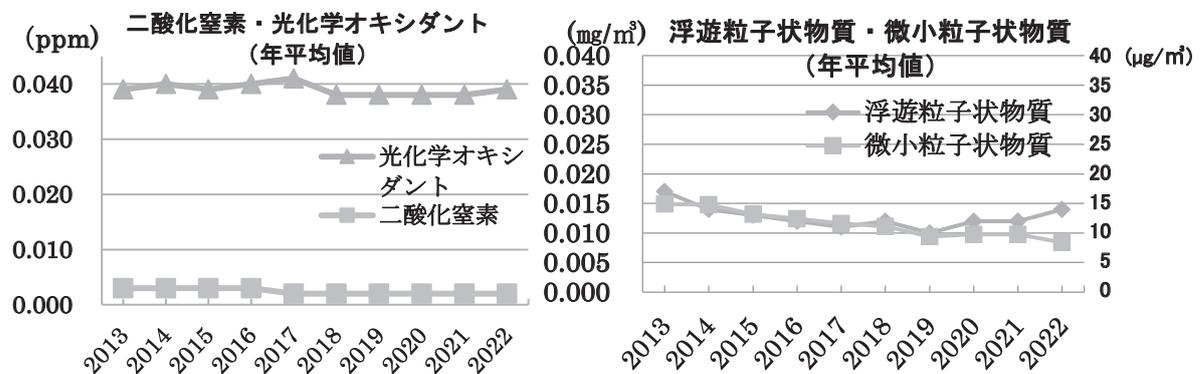
大気汚染物質名	基準年度 (2020)	前年度 (2021)	現 状 (2022)	環境基準
二酸化窒素 (NO ₂)	○	○	○	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下
浮遊粒子状物質 (SPM) ※	○	○	○	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下で、かつ、1時間値0.20 mg/m ³ 以下
光化学オキシダント (Ox) ※	×	×	×	1時間値が0.06ppm以下
微小粒子状物質 (PM2.5) ※	○	○	○	1年平均値が15μg/m ³ 以下で、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下

※浮遊粒子状物質 (SPM) …大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10ミクロン以下のもの

※光化学オキシダント (Ox) …オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質 (中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)

※微小粒子状物質 (PM2.5) …大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が2.5ミクロンの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子

イ 汚染物質 (年平均値) の推移



(測定局：出雲保健所)

(測定局：出雲保健所)

※光化学オキシダントは、昼間(5時～20時)の1時間値を年平均した値

出典：島根県の大気汚染測定結果報告書

② 騒音

自動車騒音については、「自動車騒音常時監視5か年計画(2021年度出雲市策定)」に基づき測定を実施しています。2023年度は、市内の主要な幹線道路に面する3区間(評価対象836戸)の評価を行いました。評価対象となったすべての住戸で、昼夜とも環境基準を達成しました。

幹線道路の環境基準達成状況(2023年度)

路線名	評価区間 始点～終点	評価対象 戸数	環境基準 達成戸数	環境基準 達成率
一般国道9号	大島町～多伎町久村	215戸	215戸	100%
一般国道184号	朝山町～塩冶町	459戸	459戸	100%
十六島直江停車場線	斐川町原鹿～斐川町直江	162戸	162戸	100%

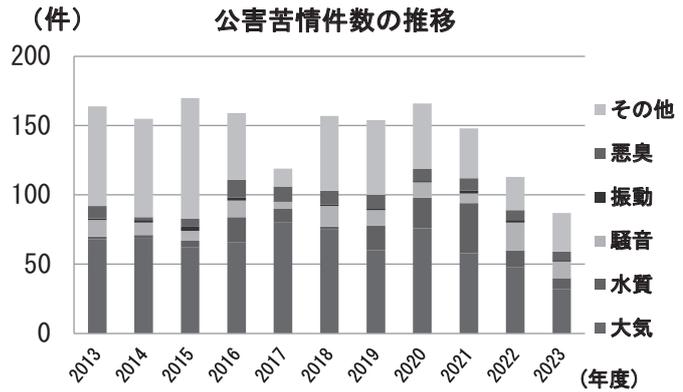
③ ダイオキシン類

ダイオキシン類は、微量でも人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質で、出雲保健所がダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視を行っています。

2022年度は、大気1地点(出雲保健所)、地下水1地点(朝山町)で調査を行い、すべての地点で環境基準を達成しました。

④ 公害苦情

2023 年度中に受理した公害苦情の件数は 87 件でした。そのうち、野焼き等大気苦情が 32 件で全体の約 4 割を占めています。また、油流出等、水質に関するものが 8 件と減少しました。



(2) 快適環境の確保

① 環境美化活動

全市的な美化活動である市民一斉クリーンデーや、18 万人ポイ捨て一掃大作戦の参加人数は、やや減少したものの近年は横ばいです。

今後も全市的な美化運動の拡大と意識高揚を目指し、より多くの市民に参加してもらえるように取り組んでいく必要があります。

市民美化活動の参加者数 (人)

活動名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
市民一斉クリーンデー	12,517	6,869	15,358	15,139	14,600
18万人ポイ捨て一掃大作戦	14,800	9,965	15,457	16,163	14,533
計	27,317	16,834	30,815	31,302	29,133

5 環境保全活動

(1) 環境学習・環境保全活動の推進

① 環境学習

自然環境の保護や、気候変動など環境問題に対する理解を深め、持続可能な社会を築くために、学習機会の充実を図ることはとても重要です。環境学習・活動の拠点である斐川環境学習センターや出雲科学館、風の子楽習館、浜遊自然館等の関連する施設においては、イベントの開催など利用者増の取組や、コロナの影響が緩和したこと等により利用者が増加しました。今後も市民により魅力ある学習施設となるよう、また、幅広い年齢層に対する環境学習の機会の確保につながるよう取組を続けていきます。また、地域や学校教育における環境学習の推進のため、出雲市環境保全連合会の支部への情報提供等の支援や高校生の海ごみ調査への協力等の取組も引き続き行っていきます。

② 環境情報の発信と共有

環境に関わる情報について、広報紙やホームページ、SNS、デジタルサイネージ等様々な媒体を用いて広報を行いました。

また、環境啓発イベントとして、「ストップ地球温暖化フェア」、「いずも産業未来博」での 3R 工作体験やクイズラリー等様々な催しを通じて広く市民への啓発を実施しました。

今後もゼロカーボンシティの実現に向け、市民、事業者に対して情報発信・啓発の強化の取組を行っていきます。

Ⅲ 出雲市の環境への取組

ここでは、数値目標の達成状況と2023年度の取組状況について報告します。

【評価の判断基準】

- ◎ : 目標値に達した。
- : 目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △ : 基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。または基準年度値と変わらなかった。
- × : 基準年度値より悪くなった。
- (-) : 2027年度の間見直しの際アンケートにより把握する項目。

1 【脱炭素社会構築】ゼロカーボンシティ実現に向けチャレンジするまち

1-1 地球温暖化対策

1-1-1 省エネルギーの推進【重点取組①省エネルギー対策】

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	省エネルギー機器導入などの対策を実施している事業者の割合	17% (2022年度)	—	—	40%	—
2027年度の間見直しの際に事業者アンケートを実施し把握する。						
2	新築・改築時におけるZEB※の導入割合 (全国)	0.42% (2020年度)	0.40% (2021年度)	0.70% (2022年度)	15%	○
ZEBの導入のメリットや性能などの情報発信や、市内関係事業者との連携により更なる普及啓発を図る。						
3	新築・改築時におけるZEH※の導入割合 (島根県)	16% (2020年度)	—	17.4% (2022年度)	31%	○
ゼロカーボン加速化事業ZEH補助金の周知を図り、ZEH住宅の導入を促進する。						

※ZEB…net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略語。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。(ビルや工場、事務所等)

※ZEH…net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語。快適な室内環境を実現しながら、家庭で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅。

(2) 主な取組

	項目	取組内容
1	ZEHの導入促進	出雲市省エネルギー住宅普及促進セミナーを開催した。また広報紙によりZEHの導入に向けた啓発を行った。
2	省エネルギー改修の促進	既設の工場や事務所、住宅の省エネルギー改修(断熱化等)について広報紙による啓発を行った。
3	公共施設の省エネルギー化	市の新規施設及び既存施設において以下のとおりLED照明を設置し省エネ化を行った。 ・新規施設 出雲市総合体育館、平田行政センター、第一中学校(増築分)、高松小学校(増築分) ・既存施設 大社行政センターほか11施設及び各コミュニティセンター
4	省エネルギー機器導入の促進	高効率な機器への買い換えや省エネルギー家電製品の購入について、広報紙による啓発を行った。 町内会等が新設又は更新するLED防犯灯に対して補助を行った。 ・新設又は更新621灯(前年度:新設又は更新574灯)(補助対象数)

1-1-1-1 省エネルギーの推進【重点取組②デコ活※(COOL CHOICE)の推進】

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	デコ活(COOL CHOICE)の実施割合(家庭)	66.3% (2022年度)	—	—	80%	—
2027年度の間見直しの際に市民アンケートを実施し把握する。						

※デコ活…環境省を中心とした『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動』の愛称で、二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉。それまでの国民運動の名称「COOL CHOICE」は2023年に「デコ活」に移行した。

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
2	デコ活 (COOL CHOICE) の実施割合 (事業者)	51.0% (2022年度)	—	—	70%	—
2027年度の間見直しの際に事業者アンケートを実施し把握する。						

(2) 主な取組

	項目	取組内容
1	デコ活 (COOL CHOICE) の取組の促進	本市は環境省を中心とした「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 (愛称: デコ活)」に2022年10月の開始当初から参画しており、2023年11月10日には新しい豊かな暮らしとゼロカーボンシティの実現をめざし「出雲市デコ活宣言」を行った。 また、2月に「みんなでデコ活! できることからやってみよう」をテーマとしてストップ地球温暖化フェアを開催し、市民への啓発を行った。
2	省エネルギー行動の促進	広報紙、ホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ケーブルテレビCM放送等により家電買換のシミュレーションやゼロカーボンにつながる行動等について紹介し、情報発信を行った。 いづも産業未来博の環境特設コーナーにおいて、エコサポしまねの協力により、うちエコ診断※を実施し、家庭での省エネ、省CO ₂ 対策について提案を行った。 「いづもエコオフィス・アクションプログラムⅣ※」及び「市職員ゼロカーボンアクション50※」に基づき、各職場に設置した環境活動推進員を中心として照明・空調機器の適正使用やクールビズ等の省エネ行動を実践し、エネルギー使用量を昨年度から2%削減した。
3	環境配慮行動に対するポイント制度導入の検討	2024年度中に開始予定の「出雲市デジタル地域通貨※」における環境配慮行動の実践に対する行政ポイント付与に向けて、付与対象等の検討を行った。
4	公共交通機関、徒歩や自転車利用の促進	交通事業者、関係団体と連携し、公共交通の利用促進を図った。 【一畑電車】 一畑電車沿線地域対策協議会 (県、松江市、出雲市) を通じ、利便性向上により利用促進を図った。 【路線バス等】 出雲市生活バスの時刻表をJR・一畑電車との接続を考慮し改正することにより利用促進を図った。また、各バス路線の沿線地域で組織する運行協議会において、利用促進の啓発を行った。 【JR】 JRの活性化事業等を実施する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」において、「鉄道利用のモデルプラン」を作成するとともに、「JR路線利用促進事業 (会議費等助成事業)」を実施し、利用促進を図った。 出雲市公共交通計画に掲げる施策に取り組むことにより、利便性が高く、持続可能な公共交通体系の構築を目指し、公共交通の利用促進を図った。 ・佐田地域において、ドアツードアの定額乗合交通の実証運行を実施した。 ・市内路線バスの時刻表、路線図の多言語化を行った。 ・Googleマップに路線バスのデータを提供し、全国対応乗換案内、経路検索アプリに情報を提供した。 ホームページでエコ通勤優良事業所認証制度※について紹介し、事業者に対して徒歩や自転車などによる環境に優しい通勤の実践を呼びかけた。 また市役所では、「いづもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」においてエコ通勤によるCO ₂ 削減目標を定め、毎月第3水曜日を含む週を「エコ通勤ウィーク」とし、徒歩や自転車を利用した通勤の呼びかけを行った。
5	エコドライブ運動の促進	11月の「エコドライブ推進月間」に、広報紙により周知を行った。また、いづも産業未来博環境特設コーナーにおいて、エコドライブ体験や啓発チラシの配布を行った。
6	環境マネジメントシステムの普及促進	省エネ法で規定する特定事業者 (原油換算で1,500kL以上のエネルギーを使用する事業者) へのヒアリングにより、情報共有や意見交換を行った。

※うちエコ診断…環境省が提供する、家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、専用のソフトを使って、気候やライフスタイルに合わせた省エネ、省CO₂対策を提案するサービス。

※いづもエコオフィス・アクションプログラムⅣ…市が行う事務及び事業者から発生する環境への負荷の低減に向けた、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく、温室効果ガスの排出抑制のための実行計画。

※市職員ゼロカーボンアクション50…市の事務事業における市職員の省エネ行動の方針と具体的な内容 (50項目) について定めたもの。

※デジタル地域通貨…特定の地域の中で流通し加盟店で使える、デジタル化された通貨のこと。

※エコ通勤優良事業所認証制度…公共交通利用推進等マネジメント協議会により、エコ通勤に関して高い意識を持ち、エコ通勤に関する取組を積極的に推進している事業所を認証・登録し、その取組を国民に広く紹介する制度。

	項目	取組内容
7	働き方改革の促進（業務の効率化とエネルギー使用量の削減）	<p>【中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業】 電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援した。 ・交付件数 289件</p> <p>【中小企業者等デジタル化促進支援事業】 中小企業者等デジタル化促進支援事業補助金で企業のデジタル化推進への支援を行った。 ・交付件数 104件</p> <p>【市役所での取組】 ・業務効率化とペーパーレス化を推進するため、会議室に大型モニターと職員が容易に持ち運びやすい軽量型パソコンを導入し、Web会議やペーパーレス会議が可能な環境を整備した。 ・職員各自が気温や体調にあわせて柔軟に服装を選択する「働きやすい服装勤務」を試行した。</p>
8	相談体制の充実	<p>事業者向けゼロカーボン経営セミナーを開催した。 ・参加者数 51名</p>
9	各分野における取組の促進	<p>新出雲農業チャレンジ事業補助金により、スマート農業※機器の導入支援を行った。</p> <p>みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート事業）を活用し、出雲市グリーンなぶどう栽培体系実証協議会にて、加温器とヒートポンプを組み合わせた加温技術による温室効果ガス削減とコスト削減及び環境モニタリングに基づくサイド巻き上げの自動開閉技術による省力化の検証を行い、栽培マニュアルを策定、ホームページで情報発信を行った。</p>
10	デジタルファーストの推進計画の着実な進行（電子申請サービスなど）	デジタル技術を活用し、行政サービスの利便性を向上させるため、電子申請の拡大や窓口予約システムの導入など、窓口改革プロジェクトを進めた。

※スマート農業…ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している新たな農業。

1-1-② 再生可能エネルギー※の導入推進【重点取組③再生可能エネルギーの導入】

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	いずも縁結び電力㈱※エネルギーの地産地消率	60% (2021年7月) ※設立時目標	73%	72%	73%	△
		市内の再生可能エネルギーの調達量が減少したため。				
2	いずも縁結び電力㈱排出係数	0.281 kg-CO ₂ /kwh (2021年度)	—	0.286 kg-CO ₂ /kwh (2022年度)	0.095 kg-CO ₂ /kwh	×
		数値はほぼ横ばいであった。				

※再生可能エネルギー…太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスのエネルギー源で、永続的に利用することができると認められるもの。
※いずも縁結び電力㈱…2021年7月に官民共同出資により設立された、出雲エネルギーセンターにおけるごみ焼却で発生する熱を利用した発電等を主要電源として、市内公共施設に電力を供給する地域新電力会社。

(2) 主な取組

	項目	取組内容
1	再生可能エネルギーの導入促進	<p>住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、2009年度から設置費用の一部について補助を行っている。また、2017年度からは新たに蓄電池設備に対する補助を開始した。 ・太陽光発電 補助件数（累計）：2,231件（補助件数：105件 前年度：58件） ・蓄電池 補助件数（累計）：343件（補助件数：123件 前年度：88件）</p> <p>木質バイオマス熱利用設備を設置する個人及び事業所に対し、設置費用の一部について補助を行った。 ・木質バイオマス熱利用設備（薪ストーブ等）補助件数（累計）：48件（補助件数：20件、前年度：15件）</p>

	項目	取組内容
1	再生可能エネルギーの導入促進	太陽熱利用設備を設置する個人及び事業所に対し、設置費用の一部について補助を行った。 ・太陽熱 補助件数（累計）：33件（補助件数：2件 前年度：1件）
2	再生可能エネルギー発電事業者の誘致	再生可能エネルギーポテンシャル調査を行い、調査結果をホームページにより情報提供している。
3	公共施設における再生可能エネルギー設備の導入	市の新築施設への太陽光発電設備の設置について、関係各課と協議を実施し、原則設置を行っている。また、既存施設についても可能性調査を実施し、導入可能な施設を検討している。 ・設置施設（新築）：平田行政センター、出雲市総合体育館
4	J-クレジット制度※活用の拡充	「神話の國出雲さんさん倶楽部（住宅用太陽光発電設備を設置した市民を会員とする任意団体）」が削減したCO ₂ を環境価値として市がとりまとめ、クレジット化し企業等に売却するための取組を行った。 ・クレジット販売量：825t-CO ₂ （前年度：1,103t-CO ₂ ）
		森林J-クレジット創出に向け検討を行った。
5	技術革新や新たな知見などへの対応	新たな技術の情報収集に努めた。 ・次世代太陽光発電パネル

※J-クレジット制度…省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

1-1-③ 環境にやさしい交通手段の推進【重点取組④次世代自動車の導入】

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	新車販売台数における次世代自動車 ※の販売台数の割合 (全国)	39.2% (2019年度)	44.4% (2021年度)	49.0% (2022年度)	70%	○
		次世代自動車について、広報紙、ホームページなどにより普及啓発を進め、導入促進のための支援策を検討する。				

※次世代自動車…ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車。

(2) 主な取組

	項目	取組内容
1	次世代自動車の導入促進	設備導入促進を図るため、事業所に対して、設置費用の一部について補助を行っている。
		市が新規導入する公用車の電動化について、導入計画策定に向けた資料収集、検討を行った。
2	充電等設備の整備促進	道の駅（ご縁広場・湯の川）EV充電器について、民設民営で運営することとし、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、機器更新を行った。急速充電器の出力が30kwから50kwとなった。
3	公共交通機関、徒歩や自転車利用の促進	交通事業者、関係団体と連携し、公共交通の利用促進を図った。（再掲） 【一畑電車】 一畑電車沿線地域対策協議会（県、松江市、出雲市）を通じ、利便性向上により利用促進を図った。 【路線バス等】 出雲市生活バスの時刻表をJR・一畑電車との接続を考慮し改正することにより利用促進を図った。また、各バス路線の沿線地域で組織する運行協議会において、利用促進の啓発を行った。 【JR】 JRの活性化事業等を実施する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」において、「鉄道利用のモデルプラン」を作成するとともに、「JR路線利用促進事業（会議費等助成事業）」を実施し、利用促進を図った。
		出雲市公共交通計画に掲げる施策に取り組むことにより、利便性が高く、持続可能な公共交通体系の構築を目指し、公共交通の利用促進を図った。（再掲） ・佐田地域において、ドアツードアの定額乗合交通の実証運行を実施した。 ・市内路線バスの時刻表、路線図の多言語化を行った。 ・Googleマップに路線バスのデータを提供し、全国対応乗換案内、経路検索アプリに情報を提供した。

	項目	取組内容
3	公共交通機関、徒歩や自転車利用の促進	<p>ホームページでエコ通勤優良事業所認証制度について紹介し、事業者に対して徒歩や自転車などによる環境に優しい通勤の実践を呼びかけた。(再掲)</p> <p>また市役所では、「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」においてエコ通勤によるCO₂削減目標を定め、毎月第3水曜日を含む週を「エコ通勤ウィーク」とし、徒歩や自転車を利用した通勤の呼びかけを行った。</p> <p>【グリーンスローモビリティ※運行事業】 出雲大社周辺地域の快適な周遊環境づくりと地域活性化を図るため、グリーンスローモビリティの運行実験を約2か月間有償で実施し、必要性や事業性の検証を行った。</p> <p>【レンタサイクル事業】 市内3か所に貸出場所(返却は4か所)を設置し、事業を実施した。 ・利用台数 2,550台</p>
4	エコドライブ運動の促進	<p>11月の「エコドライブ推進月間」に、広報紙により周知を行った。(再掲)</p> <p>また、いずも産業未来博環境特設コーナーにおいて、エコドライブ体験や啓発チラシの配布を行った。</p>

※グリーンスローモビリティ…時速20km未満で公道を走行することができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待される。

1-1-④ 森林整備による二酸化炭素吸収源の確保【重点取組⑤豊かな森林づくりの推進】

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	CO ₂ 吸収量	156 千t-CO ₂ (2021年度)	156 千t-CO ₂	152.9 千t-CO ₂	156 千t-CO ₂	×
		吸収量の減少については、林齢の高い木は低い木より吸収量が少なく、戦後植林した人工林の多くが高齢化し森林全体の吸収量が減少していることなどが要因と考えられる。今後も伐期を迎えた木々を伐採し、その後適切に造林をすることで、CO ₂ 吸収量の増加となるよう取り組んでいく。				
2	森林整備面積	149ha (2021年度)	81.4ha	66.1ha	200ha	×
		民間による主伐や間伐が進まなかったため。				
3	間伐等実施面積	116ha (2021年度)	56.3ha	45.5ha	160ha	×
		民間による主伐や間伐が進まなかったため。				
4	市産材取扱量	12,729m ³ (2021年度)	14,867m ³	14,279m ³	15,500m ³	○
5	新規林業就業者数(累計)	2人 (2021年度)	4人	7人	29人	○

(2) 主な取組

	項目	取組内容
1	公益的な機能が発揮できる森づくり支援	住民団体等による里山整備にかかる費用について補助を行った。 ・補助団体数：11団体、19.5ha
2	循環型林業の実現のための支援	林業事業者での担い手雇用に係る経費について補助を行った。 ・新規林業就業者数：1人
3	有効な森林整備のための森林資源情報等の把握	レーザー計測による市内の森林資源情報の可視化を行った。 ・解析面積(累計)：248km ²
4	市産材利用の推進	市産材利用促進のため、構造材に市産材を使用した住宅の新築、増改築に対して補助を行った。 ・補助件数:18件、233.5m ³
5	木質バイオマスの利用促進(林地残材の活用)	間伐材搬出に対する補助を行った。 ・出荷材積数:181.75t

2 【循環型社会構築】「もったいない」の心で築く3Rのまち

2-1 3Rの推進

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	ごみ排出量 (一人一日当たりごみ排出量)	58,209 t (915g/人・日)	57,847 t (915g/人・日)	57,351 t (909g/人・日)	56,751 t (901g/人・日)	○
		全体的に減少傾向だが、経済活動の拡大に伴い増加する可能性も考えられる。引き続き、食品ロスの削減を推進するとともに、ごみ減量化に係る研修会や環境学習教室、環境イベントなどにおいて啓発を図っていく。				
2	ごみ最終処分量 (最終処分量)	9,243 t (15.9%)	9,395 t (16.1%)	8,817 t (15.4%)	8,942 t (15.8%)	◎
		ごみ排出量の減少とともに、最終処分量も減少していると考えられる。				

2-1-1-① 3Rの推進

主な取組

	項目	取組内容
1	リデュース（発生抑制）の推進	<p>【食料品高騰・食品ロス対策事業】 食料品価格が高騰するなかで、消費・賞味期限が近い食料品の値引き販売コーナーを設置する食料品小売事業者に対して補助等を行うことで、生活者の食料品購入を支援するとともに、食品ロス削減を推進した。 ・実施店舗数：168店舗</p> <p>レジ袋の無料配布中止やマイバッグ持参運動を通じ、ごみの減量化を推進した。 ・協力事業者数：12事業者 31店舗（前年度：12事業者 31店舗） ・マイバッグ持参率：84.8%（前年度：85.2%）</p> <p>生ごみの水切り促進について、ホームページ等を活用し広報を行った。</p> <p>食料品高騰・食品ロス対策事業により、食料品小売事業者の食品廃棄物の減量意識の高揚を図ることができた。</p>
2	リユース（再使用）の推進	市内にあるリサイクルショップの所在地・連絡先等をホームページ等で紹介し、リユース、リサイクルを呼びかけた。
3	リサイクル（再生利用）の推進	<p>ホームページ等を活用し、リサイクルの促進について周知を行った。</p> <p>ホームページ等を活用し、リサイクルステーションの活用について周知を行った。</p> <p>スーパー等が行う店頭回収の取組をホームページ等で紹介し、周知を図った。</p>
4	環境に優しい製品の普及と利用促進	<p>県では、3R、省エネ・省資源、環境配慮型経営の実践など、環境にやさしい取組を行っている店舗を「しまエコショップ」として認定、また島根発の優れたリサイクル製品を「しまねグリーン製品」に認定し、資源の循環的な利用の促進とリサイクル産業の育成を図っている。 市では、これらの店舗と製品の普及・利用を図るために市民に情報提供を行うとともに、「しまねグリーン製品」を利用した公共工事を行った。</p> <p>「市職員ゼロカーボンアクション50」に基づき、市が率先して環境配慮型製品を購入することで、需要拡大を図った。</p>
5	全体的事項	<p>出雲市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）について、ホームページ等を活用し、基本計画の着実な推進につながるような啓発や施策を行った。</p> <p>2022年度にまとめた不燃ごみ処理施設のあり方検討の報告を踏まえ、廃プラスチック処理に係る経費等の比較検討を行い、現時点では現行の処理（分別収集せず、熱回収して発電）を継続する方向性とした。ただし、国等の動向を注視し情報収集に努め、引き続き検討を行っている。</p>

2-1-② 廃棄物の適正処理の推進

主な取組

項目	取組内容
1 分別の徹底と効率的な収集システムの構築	ホームページ等を活用し、ごみの分別徹底に関する周知を行った。
2 ごみ処理施設等での適正処理	可燃物処理施設においては、最新の燃焼・運転技術・排ガス処理システムの導入と適切な管理により、環境負荷の低減を図りながら適正な処理を行った。
	不燃物処理施設においては、手分別及び破碎処理による分別によりリサイクルを推進した。
	し尿等処理施設においては、膜分離高負荷脱窒素処理方式により、リンや窒素成分の除去等放流水への配慮、臭気対策等の環境対策を図り、適正に処理を行った。
3 ごみ不法投棄等の対策	島根県の廃棄物適正処理対策推進事業に協力し、パトロール等を行ったほか、不法投棄抑止用カメラを設置した。

3 【自然環境】トキが飛び交う 自然豊かなまち

3-1 森・里・川・海の保全と活用

数値目標の達成状況

目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1 里山林・森林保全活動団体数	8団体	9団体	11団体	10団体	◎
	引き続き活動団体への支援を行っていく。				
2 有害鳥獣の農林産物に係る被害額	4,500千円	3,300千円	3,700千円	3,100千円	△
	基準年度値より減少した。引き続き数値目標の達成に向け有害鳥獣被害対策を推進していく。				
3 環境保全型農業直接支払交付金※取組面積	250ha	280ha	276ha	300ha	△
	既存取組団体の取組面積の増加、新規取組団体の参加により取組面積が拡大した。				
4 学校給食における地元産食材の使用割合（金額ベース）	72.7%	72.1%	69.2%	77%	×
	地元農産物の入荷量が不足し、一部県外産を使用したことや、県外産の材料割合が多い加工食品の価格が上昇したことにより基準年度値をやや下回った。 今後もマッチング会議等により、地場産品の割合を増やせるよう地産地消の推進に努める。				
5 市内河川水質の環境基準等達成率（BOD※）	100%	100%	97.0%	100%	×
	類型未指定河川において環境基準を満たさない箇所があった。河川管理者と連携し、水質改善に向けた啓発等を実施していく。				
6 宍道湖のCOD※75%値※（環境基準3.0mg/ℓ）	5.5mg/ℓ	4.4mg/ℓ	5.7mg/ℓ	4.6mg/ℓ	×
	水質の環境基準を達成していない。第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画に基づき、引き続き水質改善の取組が必要である。				
7 神西湖のCOD75%値（環境基準5.0mg/ℓ）	6.0mg/ℓ	5.5mg/ℓ	7.3mg/ℓ	5.6mg/ℓ	×
	水質の環境基準を達成していない。神西湖水環境保全指針に基づき、引き続き水質改善の取組が必要である。				
8 汚水処理人口普及率※	89.5%	89.8%	90.2%	93.3%	○
	計画に基づき着実に増加している。今後も普及に向け計画的に整備を図る。				

※環境保全型農業直接支払交付金…化学肥料・農薬を5割以上低減する取組とセットで行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する交付金。
 ※BOD…生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand）。河川の汚濁程度を示す指標で、水中の有機物等が微生物により分解されるときに消費される酸素量。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。
 ※COD…化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand）。湖沼や海域の汚濁程度を示す指標で、水中の有機物等を酸化剤で酸化するとき消費される酸素量。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。
 ※75%値…一年間に得られた日間平均値の全データを、その値の大きさ順に並べて、小さいほうから数えて75%目の値。環境基準と比較して水質の程度を判断する場合に用いられる。
 ※汚水処理人口普及率…汚水処理施設が整備された区域内人口÷行政区内人口（汚水処理施設：公共下水道、農漁業集落排水、合併処理浄化槽など）

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
9	水洗化率（接続率）※	91.5%	91.7%	91.9%	92.5%	○
		整備区域内人口と新規接続人口の対比状況により、年度ごとの数値に多少の増減はあるが、新規接続人口は年々増加している。今後も、未接続世帯へ文書送付や戸別訪問を行い水洗化率向上を図る。				
10	海岸等一斉清掃参加者数	9,204人	6,226人	9,821人	12,000人	○
		気候に恵まれ、大規模な海岸清掃が実施できた。環境意識の高揚に効果的な事業であることから、広報等により広く周知し参加拡大に努める。 内訳：神西湖清掃865人、穴道湖一斉清掃800人、海岸清掃8,156人、斐伊川一斉清掃は雨天により中止				

※水洗化率(接続率)…水洗便所設置済人口÷汚水処理施設が整備された区域内人口

3-1-① 森林と農地の保全と活用

主な取組

	項目	取組内容
1	森林・里山の保全と活用	<p>住民団体等による里山整備にかかる費用について補助を行った。（再掲） ・補助団体数：11団体、19.5ha</p> <p>市産材利用促進のため、構造材に市産材を使用した住宅の新築、増改築に対して補助を行った。（再掲） ・補助件数：18件、233.5㎡</p> <p>中山間地域等直接支払を活用し、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域の集落を支援を行った。</p> <p>有害鳥獣の侵入防止柵等の設置補助、狩猟免許取得にかかる経費補助等を行った。</p>
2	農地の適正管理と活用	<p>環境保全型農業（減農薬、減化学肥料）の促進について、広報紙等で周知を行った。</p> <p>出雲農業振興地域整備計画に基づき優良農地の確保に努めた。また、農用地区域からの除外等の申出があった場合は、慎重に審査を行った。</p> <p>農地利用のあっせんなどによる、遊休農地等利活用対策について、ホームページ等で周知を行った。</p> <p>【アグリビジネススクール※事業】 ぶどうチャレンジ講座、柿チャレンジ講座、多伎いちじくチャレンジ講座、アスパラガス&白ねぎチャレンジ講座の4講座を開講した。 ・講座開設期間：2023年1月～12月 ・受講者数：30人（うち25人講座修了、うち0人新規就農） 前年度：42人（うち41人講座修了、うち3人新規就農）</p> <p>穴道湖市民農園（市営）の管理運営及び市内の民間市民農園の広報活動（ホームページ及び広報紙掲載）を行った。</p>

※アグリビジネススクール…2006年に、地域農業やアグリビジネスを実践、けん引する人材づくりの場として、県内で初めて開設した講座。

3-1-② 水環境・水辺環境の保全と活用

主な取組

	項目	取組内容
1	水域への排水対策	<p>汚水処理施設の整備促進を図った。 ・公共下水道整備面積：17 ha（前年度：27ha） ・個人設置合併処理浄化槽：201基（前年度：231基）</p> <p>広報紙等を活用し、下水道事業の普及啓発活動を行った。また、下水道未接続世帯に対し、文書送付や戸別訪問を行い、早期接続を促進した。</p> <p>・河川で機械を使用する際の油類の取扱いについて、注意喚起や指導を行った。 ・交通事故等により自動車から油類が用水路等に流出した際には、油吸着材やオイルフェンス・マット等を使用し、二次被害発生防止に努めた。</p>

	項目	取組内容
2	水辺環境の保全と活用	【自然環境調査研究事業】 市内に生息・生育する水生動植物の状況調査を行い、その成果を冊子にして小学生への啓発を行う事業を、公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託して実施した。 また、学校においては、身近な自然の動植物調査や校内で動植物の飼育栽培など、各学校で地域にあわせた特色ある活動を行った。
		自治会及び各種団体がボランティア活動で行う河川や湖の除草、浚渫（しゅんせつ）活動の支援を行った。 また、集められたごみの回収・処分を行った。 ・ふれあい愛護活動（河川）支援数：131件（前年度：134件）
3	広域連携による水質浄化の推進	国土交通省出雲河川事務所、島根県、松江市、出雲市の4団体で設置する「宍道湖水環境改善協議会」では、斐伊川水系の上下流交流事業や宍道湖絵画コンクール等を実施した。
		平田・斐川地域の宍道湖沿岸において一斉清掃を実施した。 ・実施日：2023年6月11日 ・参加者数：800人 ・ごみ回収量：0.58 t
		国土交通省出雲河川事務所、鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、安来市、出雲市が会議を行い、情報共有を行った。

3-1-③ 海を守る取組

主な取組

	項目	取組内容
1	海洋ごみ対策	市民ボランティアによる海岸清掃活動によって集められた海岸漂着ごみの回収を行った。 ・海岸ごみ回収量：96 t（前年度：64 t）
		市と日本財団「海と日本プロジェクト※」との連携による「神々の国出雲 海ごみゼロプロジェクト」の一環として、(株)出雲村田製作所や(株)島根富士通、島根島津(株)と出雲工業高等学校機械科生徒、出雲市の協働により「ちょいスマ拾い箱※」を製作し、いずも産業未来博で製作発表をした。その後、道の駅キララ多伎や出雲市役所、出雲コアカレッジに実証的に設置した。
		出雲市ポイ捨て禁止推進協議会において、イベント会場でのポイ捨て禁止キャンペーン、環境美化表彰、ポイ捨て禁止ポスターコンクール、出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦の呼びかけ等のポイ捨て禁止の啓発活動を実施した。また、高校生の海ごみ調査に協力し、結果についていずも産業未来博でステージ発表を行った。
2	海岸保全に向けた気運の醸成	「島根半島・宍道湖中海ジオパーク※」について、ジオサイトのモニタリングを実施し、危険場所等の確認を行うとともに、認定ジオガイドの養成講座の実施などジオパークを守り、伝えていくための人材育成に取り組んだ。

※海と日本プロジェクト…日本財団を中心に、総合海洋政策本部、国土交通省が連携し、全体的に海洋保護の取組を展開するプロジェクト。
※ちょいスマ拾い箱…“ちょっとスマートな拾い箱”という意味で、現地で確認しなくても遠隔地からごみの入り具合が確認でき、また、ごみが満杯になったことを知らせる仕組みが搭載された、拾ったごみを回収するための専用の箱のこと。

※ジオパーク…大地の成り立ちを学びながら、同じ考えのもとで保全活動や教育活動を行い、地球と地域の未来を考えて取り組むエリア。

3-2 生物多様性の保全

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	ホテルの生息が確認された地区の割合（生息地区数）	70% (30地区)	63% (27地区)	65% (28地区)	80% (35地区)	×
		前年度より1地区増加した。今後もホテルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに自然環境の保護に努める。				
2	市主催の自然体験事業の参加者数	6,661人	8,202人	10,627人	14,000人	○
		前年度より参加者数が増加し、コロナ禍前の水準まで回復した。今後も利用者増につながるような魅力的なイベントの開催を行うとともに、様々なツールを積極的に活用し情報発信に努める。 内訳：出雲科学館 263人、風の子楽習館 7,896人、浜遊自然館 1,099人、斐川環境学習センター 1,369人				

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
3	グリーンツーリズム※の受入団体数	6団体	7団体	6団体	8団体	△
県と協力して情報発信に努め、加盟団体数の増を目指す。						

※グリーンツーリズム…都市住民が豊かな自然や美しい景観を求めて農山漁村を訪れ、交流や体験を通じて楽しむ余暇活動、田舎体験。

3-2-1 野生動植物との共生

主な取組

	項目	取組内容
1	生態系を守る取組	【自然環境調査研究事業】（再掲） 市内に生息・生育する水生動植物の状況調査を行い、その成果を冊子にして小学生への啓発を行う事業を、公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託して実施した。
		有害鳥獣の侵入防止柵等の設置補助、狩猟免許取得にかかる経費補助等を行った。（再掲）
		都市計画区域内の3,000㎡以上または区域外の10,000㎡以上の開発行為等について、開発行為の事業者に対し、地域の生活環境保全上の見地から意見書の交付を行った。 ・意見書交付数：13件（前年度：11件）
		特定外来生物※の市内での発生状況について県と連絡を密にとり情報共有を行った。また庁内担当課で連絡会を開催し、庁内での情報共有、市民への広報に向けての協議等を行った。
2	トキと人が共生できる環境づくり	トキの放鳥・野生復帰に向け、シンポジウムの開催など普及啓発活動を実施するとともに、トキの餌場環境整備に取り組んだ。
		環境保全型農業（減農薬、減化学肥料）の促進について、広報紙等で周知を行った。（再掲）

※特定外来生物…外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から国が指定する。指定された生物の取り扱いについては、輸入、放出、飼養等の禁止といった厳しい規制がかかる。

3-2-2 豊かな自然の保全と活用

主な取組

	項目	取組内容
1	自然環境の保全と活用	地域住民の協力のもと、自然公園内のパトロールや草刈り、ごみ拾いなどを行い、景観の保護及び管理を行った。
		県の「みんなで守る郷土の自然」制度について、佐田町反辺の「反辺のカツラ」について新たに県の選定を受け、ミニ講演会及び自然観察会を地元保存会と共催した。
		自然公園でのイベントとして、灯台ワールドサミット（日御碕11/3）を実施した。
2	自然とのふれあいの機会の創出	目田森林公園、わかあゆの里、うさぎ森林公園、伊秩やすらぎの森及び水辺、八雲風穴、天王山キャンプ場等の管理を通し、自然にふれあうことのできるこれらの施設を広く周知することで自然体験の推進に努めた。
		グリーンツーリズムについて、県のホームページ「しまね田舎ツーリズム」において情報を発信した。

4 【生活・快適環境】誰もが健康で 快適に暮らせるまち

4-1 健康に暮らせる環境の保全

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	大気汚染測定値 (SPM※) (環境基準 0.10mg/㎡以下)	0.012mg/㎡ (2020年度)	0.014mg/㎡ (2021年度)	0.014mg/㎡ (2022年度)	0.10mg/㎡ 以下	◎
2	自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎

※SPM(浮遊粒子状物質)…Suspended Particulate Matter。大気中に浮遊している粒子状物質で、代表的な大気汚染物質の一つ。環境基準においては粒径 10 μm以下のものと定義しており、微小のため、大気中に長時間滞留し、肺や気管等に沈着して高濃度で呼吸器に悪影響を及ぼす。

4-1-① 大気環境の保全

主な取組

	項目	取組内容
1	車からの排気ガスの排出削減	交通事業者、関係団体と連携し、公共交通の利用促進を図った。(再掲) 【一畑電車】 一畑電車沿線地域対策協議会(県、松江市、出雲市)を通じ、利便性向上により利用促進を図った。 【路線バス等】 出雲市生活バスの時刻表をJR・一畑電車との接続を考慮し改正することにより利用促進を図った。また、各バス路線の沿線地域で組織する運行協議会において、利用促進の啓発を行った。 【JR】 JRの活性化事業等を実施する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」において、「鉄道利用のモデルプラン」を作成するとともに、「JR路線利用促進事業(会議費等助成事業)」を実施し、利用促進を図った。
		ホームページでエコ通勤優良事業所認証制度について紹介し、事業者に対して徒歩や自転車などによる環境に優しい通勤の実践を呼びかけた。(再掲) また市役所では、「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」においてエコ通勤によるCO ₂ 削減目標を定め、毎月第3水曜日を含む週を「エコ通勤ウィーク」とし、徒歩や自転車を利用した通勤の呼びかけを行った。
		次世代自動車に係る設備導入促進を図るため、事業所に対して、設置費用の一部について補助を行っている。(再掲)
		11月の「エコドライブ推進月間」に、広報紙により周知を行った。(再掲) また、いずも産業未来博環境特設コーナーにおいて、エコドライブ体験や啓発チラシの配布を行った。
		出雲市公共交通計画に掲げる施策に取り組むことにより、利便性が高く、持続可能な公共交通体系の構築を目指し、公共交通の利用促進を図った。(再掲) ・佐田地域において、ドアツードアの定額乗合交通の実証運行を実施した。 ・市内路線バスの時刻表、路線図の多言語化を行った。 ・Googleマップに路線バスのデータを提供し、全国対応乗換案内、経路検索アプリに情報を提供した。
2	大気汚染の防止	ごみの野外焼却に関する苦情対応として、発生人に指導を行った。 ・苦情対応件数：32件(前年度：48件)

4-1-② その他生活環境の保全

主な取組

	項目	取組内容
1	騒音・振動・悪臭の防止	騒音・振動規制法及び悪臭防止法に基づき、規制基準を超えている場合は、改善勧告や改善命令を行うこととしている。改善勧告等の事例はなかった。 ・騒音・振動苦情対応数：13件(前年度：22件) ・悪臭苦情対応数：6件(前年度：7件)
		自動車騒音常時監視業務5か年実施計画に基づき騒音調査を行った。
		条例により公共の場所では夜10時以降の花火を規制しており、看板、ホームページ等により周知を行った。
2	暮らしやすい環境づくり	県では、昭和60年から出雲空港周辺地域で、航空機騒音調査を行っている。 ・県測定結果値：環境基準値内 また県では、大気、公共用水域の水質・底質、地下水及び土壌のダイオキシン類についても調査を行っている。 ・県測定結果値：環境基準値内
		ホームページで、アスベストに関する情報の提供を行った。また、建設リサイクル法による建築物解体工事等の届出書を受理しており、アスベスト等の有害物質の除去を伴う旨の記載があった場合は、適切に処理するよう指導を行った。 ・指導件数：109件(前年度：138件)

	項目	取組内容
2	暮らしやすい環境づくり	苦情相談に応じ、管理がされず近隣に悪影響を及ぼす空き家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき所有者調査を行い、所有者に対し適正管理依頼により指導を行った。 ・適正管理依頼対象空家件数(実数)：43件(前年度：29件) ・適正管理依頼所有者等人数(延べ数)：60人(前年度：39人)

4-2 快適環境の確保

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	市全体の市民美化活動参加者数	30,815人	31,302人	29,133人	35,000人	×
		参加者数はやや減少したものの近年は横ばいの状況である。引き続き、広報紙での周知や懸垂幕の掲揚などにより市民の参加を募っていく。 内訳：市民一斉クリーンデー 14,600人、18万人ポイ捨て一掃大作戦 14,533人				
2	美化サポートクラブ※登録団体数	39団体	40団体	38団体	50団体	×
		引き続き、ホームページ等で活動内容や加入方法を紹介し、自主的に美化活動へ取り組む事業所や団体等の加入促進を図る。				

※美化サポートクラブ…道路や公園、河川などで定期的にボランティア活動として啓発指導、美化推進に協力する事業所・団体を出雲市が登録。

4-2-① 景観保全と緑地の確保

主な取組

	項目	取組内容
1	自然・歴史的景観の整備と保全	出雲らしい景観を守り、育て、創り、次世代に引き継いでいくために、出雲市全域を景観計画の区域とし、市民はもとより来訪者に対して良好な景観の形成を進めている。 一定規模以上の建築工事等を実施する場合や、景観形成地域内における建築工事等の行為に対し、事前届出により、外観や緑化等に関して指導・助言を行った。 ・大規模行為届出数：114件（前年度：158件） ・景観形成地域の届出数：33件（前年度：30件） ・国の機関等の通知数：26件（前年度：41件） また、良好な都市景観及び調和の取れた街なみの形成を促進するため、指定した地域において修景助成を行っている。 ・助成件数：1件（前年度：0件） 島根県屋外広告物条例に基づき、許可事務を行った。 ・新規：212件（前年度：168件） ・更新分：912件（前年度：710件） 市民の合意形成が図られた地域については、地域ごとの特性を踏まえた景観形成基準を設定し、重点的に景観形成を図っている。 ・景観形成地域：5地域 築地松景観保全対策推進協議会（島根県、出雲市）において、築地松の維持管理に要する経費の助成を行った。 ・剪定：173件（前年度：124件） ・伐倒、補植：13件（前年度：16件） ・地上散布：200件（前年度：193件） ・樹幹注入：28件（前年度：18件） 築地松所有者や市民の方々に、築地松景観の素晴らしさを知ってもらい、保全意識の向上を図るため、築地松景観保全対策推進協議会の設立30周年の記念事業として、築地松景観フォトコンテストを2か年事業で開催し、2023年度から作品募集を開始した。また、築地松の魅力や情報を広く発信するため、築地松景観保全対策推進協議会のホームページの掲載情報を随時更新したり、築地松PRパンフレット・見どころマップを増刷し、高速道路のサービスエリア等で配布した。

	項目	取組内容
2	公園の整備と利用促進	公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の改修等を行った。
3	花と緑のまちづくり	出雲市環境保全連合会の一部の支部において、地域の花壇の管理や花の苗の配布活動を実施し、環境緑化、環境美化を推進した。
		各学校で野菜や花の栽培を積極的に行った。地域の施設にプレゼントしたり、地域の方と一緒に野菜を調理、食事する学校もあった。
		快適で良好な街なみ景観を形成するため、街路樹の維持管理を行った。

4-2-2 環境美化の推進

主な取組

	項目	取組内容
1	ごみのポイ捨て対策等の推進	出雲市環境保全連合会の支部においては、定期的に道路や公園等の美化活動、不法投棄等の巡視パトロール、地域の文化祭等での環境啓発活動を行った。
		出雲市ポイ捨て禁止推進協議会においては、イベント会場でのポイ捨て禁止キャンペーン、環境美化表彰、ポイ捨て禁止ポスターコンクール、出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦の呼びかけ等のポイ捨て禁止の啓発活動を実施した。また、高校生の海ごみ調査に協力し、結果についていずも産業未来博でステージ発表を行った。
		環境月間に出雲市環境保全連合会、コミュニティセンター、小中学校に対してごみ拾い等の実施を呼びかけた。広報紙にポイ捨て禁止協議会の事業内容や不法投棄禁止を呼びかける記事を掲載した。
		島根県の廃棄物適正処理対策推進事業に協力し、パトロール等を行ったほか、不法投棄抑止用カメラを設置した。(再掲)
		希望する市民へ飼い犬のフン放置禁止の看板配布を行った。また、広報紙による啓発を行った。
2	市民等美化活動の充実	6月第1日曜日を中心として実施する「市民一斉クリーンデー」、10月の「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」への参加を、広報紙等を通じて市民へ呼びかけて実施した。 ・「市民一斉クリーンデー」参加者：14,600人（前年度：15,139人） ・「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」参加者：14,533人（前年度：16,163人）
		ボランティアとして美化活動等に実施協力する市民団体や事業所を募集し「美化サポートクラブ」として認定した。 ・認定数 38団体 970人（前年度：40団体 1,094人）

5 【環境保全活動】ともに学び行動する 環境意識が高いまち

5-1 環境学習・環境保全活動の推進

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	環境学習施設の利用者数	46,299人	55,680人	57,597人	53,000人	◎
		基準年度値がコロナ禍での数値であり、増加した。今後も幅広い年齢層に対する環境学習の機会の確保に努めていく。 内訳：出雲科学館（環境学習関連） 263人、風の子楽習館 35,222人、浜遊自然館 12,673人、斐川環境学習センター 5,536人、市内ごみ処理施設 3,903人				
2	省エネ講師※、ごみ減量化アドバイザー※等の派遣回数	54回	27回	26回	70回	×
		省エネ講師については、広報紙やホームページへの掲載、出雲市環境保全連合会支部等への案内により周知を行った。また、ごみ減量化アドバイザー等は、コミュニティセンターや学校等でごみ減量化等に関する研修会を行った。今後は各事業について更なる周知に努め派遣回数の増となるよう取り組む。				

※省エネ講師…家庭や地域における省エネ行動の促進を図ることを目的に、出雲市地球温暖化対策協議会が、地域や教育現場等に研修会講師を派遣するもの。
※ごみ減量化アドバイザー…市が委嘱する人材で、地域や教育現場において、ごみ減量や分別等に関する啓発活動、指導、助言を行う。

5-1-① 環境学習機会の充実

主な取組

	項目	取組内容
1	地域における環境学習の促進	出雲市環境保全連合会の支部の活動が活発となるよう、環境保全活動に対する助成制度や、省エネ講師の派遣についての案内を行った。 出雲市環境保全連合会支部において環境学習講座や環境関連施設の見学等を実施した。
2	環境学習拠点施設での学習機会・内容の充実と利用促進	【風の子楽習館】 ・自然観察会や自然体験イベント等の開催：18回（前年度：20回） ・体験学習等（木の実を使った小物作り等）の開催：180回（前年度：180回） 受講者数計：7,896人（前年度：5,550人） 【斐川環境学習センター】 地域環境や地球環境を守り、次世代に引き継ぐための拠点施設として利用促進を図った。 ・委託事業（環境講座、体験教室、自然観察） 開催回数：111回、受講者数：1,206人（前年度：開催回数108回、受講者数1,063人） ・自主事業（感動する写真を撮ろう、竹かご作り） 開催回数：31回、受講者数：163人（前年度：開催回数21回、受講者数225人）
3	学校教育等における環境教育の推進	廃棄物処理施設の見学やごみ問題について考えたり、動植物の観察や飼育栽培、身近な河川の水質調査等を行った。また、地域の清掃活動や海岸清掃などのボランティア活動にも積極的に参加した。 市内の高校生と海岸ごみを拾い、ごみの種類別・言語表記別調査を行った。 ・場所：西浜海岸（湖陵町） ・参加人数：36名
4	指導者育成・確保（しまね環境アドバイザー※等の事業との連携）	出雲市生涯学習講座で、しまね環境アドバイザーに省エネルギーについての講師を依頼し、連携して事業を実施した。

※しまね環境アドバイザー…(公財)しまね自然と環境財団が、環境に関する広範囲かつ専門的な知識や豊富な経験を有する人材として、認定・委嘱した人のこと。環境アドバイザーは県民や事業者などの環境保全活動に関し、相談・助言を行うことが期待されている。

5-1-② 環境保全活動の推進

主な取組

	項目	取組内容
1	全体的事項	自治会や各種団体等がボランティア活動で行う道路の除草や溝掃除、海岸清掃等により出されたごみの回収・処分を行った。 子どもエコクラブ※について、ホームページでの情報発信や、加入団体への活動ツール配布により、活動の促進を図った。 ・加入数：5団体 118人（前年度：5団体 120人）

※子どもエコクラブ…次代を担う子どもたちが、地域の中で主体的に地域環境・地球環境に関する学習や活動を展開できるように支援するため、1995年に当時の環境庁が主体となって発足した事業。(財)日本環境協会に事務局を置き、市町村がコーディネーターとなって登録などの役割を担っている。

5-2 環境情報の発信と共有

数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
1	環境総合ウェブサイト「出雲エコなび」の閲覧件数	152,715件	146,897件	165,876件	200,000件	○

5-2-① 環境情報発信の充実

主な取組

	項目	取組内容
1	デジタルを活用した情報発信の充実	出雲エコなびについてスマートフォン対応やウェブアクセシビリティ※の向上等について改善を実施し、環境施策の発信力を強化を行った。 SNSやデジタルサイネージ等を活用し環境情報発信を行った。

※ウェブアクセシビリティ…高齢者や障がいのある人も含め、すべての人がホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

	項目	取組内容
2	全体的事項	市の広報紙「広報いずも」において環境に関する情報発信のコーナーを「出雲エコなび」とし様々な情報の発信を行った。 「ごみの分け方・出し方ガイドブック」、「ごみ収集カレンダー」、「ごみ出しおたすけアプリ『さんあ〜る』」において、多言語での情報発信を行った。

5-2-2 環境啓発イベントの推進

主な取組

	項目	取組内容
1	全体的事項	<p>脱炭素社会実現に向けた市民・事業者への一層の啓発推進のため、次のとおりイベントを開催（参加）した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずも産業未来博 <p>2023年11月18・19日開催（出雲ドーム） 市及び出雲市地球温暖化対策協議会の取組紹介等の展示、うちエコ診断、スタンプラリー等実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストップ地球温暖化フェア <p>2024年2月3日開催（ゆめタウン出雲 太陽の広場） 「みんなでデコ活！ できることからやってみよう」をテーマに、市及び出雲市地球温暖化対策協議会の取組紹介等の展示、夏休みゼロカーボンチャレンジ・エコ川柳コンテスト表彰式、3R工作体験、クイズラリー等実施</p>
		<p>市内の高校生と海岸ごみを拾い、ごみの種類別・言語表記別調査を行った。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：西浜海岸（湖陵町） ・参加人数：36名
		<p>出雲市環境保全連合会支部が実施するイベントへの参加、講師派遣等を行った。</p>
		<p>市又は市が関与する実行委員会等で大規模イベントや会議を実施する際は、環境配慮について事前計画・事後評価を行った。（計6イベント、計画達成率95%）</p>

IV 出雲市役所の取組

市が行う事務事業については、2023年度から2030年度までを計画期間として策定している「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」により省エネ・省CO₂対策を推進しています。

1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（改正省エネ法）に基づくエネルギー使用量の状況

特定事業者名 (※)	2013年度 (基準年度)	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	原油換算 (kℓ)	原油換算 (kℓ)	基準 年度比	原油換算 (kℓ)	基準 年度比	原油換算 (kℓ)	基準 年度比	原油換算 (kℓ)	基準 年度比
市役所	13,242	10,295	77.7%	9,978	75.4%	7,734	58.4%	7,229	54.6%
上下水道局	2,659	4,907	184.5%	4,871	183.2%	4,825	181.5%	4,164	156.6%
教育委員会 (学校を含む)	2,551	2,308	90.5%	2,364	92.7%	2,576	101.0%	2,256	88.4%
合計	18,452	17,510	94.9%	17,213	93.3%	15,135	82.0%	13,649	74.0%

※特定事業者について

改正省エネ法では、「年間エネルギー使用量（原油換算値）」が1,500 kℓ以上の事業者を特定事業者とし、省エネルギー及び非化石エネルギーへの転換に必要な措置の実施が求められています。

本市では市役所、上下水道局、教育委員会がそれぞれ特定事業者となっています。

- ・市役所（本庁舎、行政センター庁舎、コミュニティセンター等各公共施設）
- ・上下水道局（水道局庁舎、浄水場、ポンプ場等）
- ・教育委員会（学校、給食センター、科学館等）

2 「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」取組結果

【評価の判断基準】

- ◎：目標値に達した。
- ：目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △：基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。
- ×：基準年度値より悪くなった。

(1) 市の事務及び事業から発生する二酸化炭素（CO₂）排出量の削減

	目標設定項目（単位）	基準年度値 (2013年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	最終目標値 (2030年度)	2023 評価
1	CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	53,824	18,426	17,694	18,838	◎
2	削減率	—	▲66%	▲67%	▲65%	

※CO₂排出量は各エネルギー使用量にエネルギー毎に定められている係数を乗じて求めています。

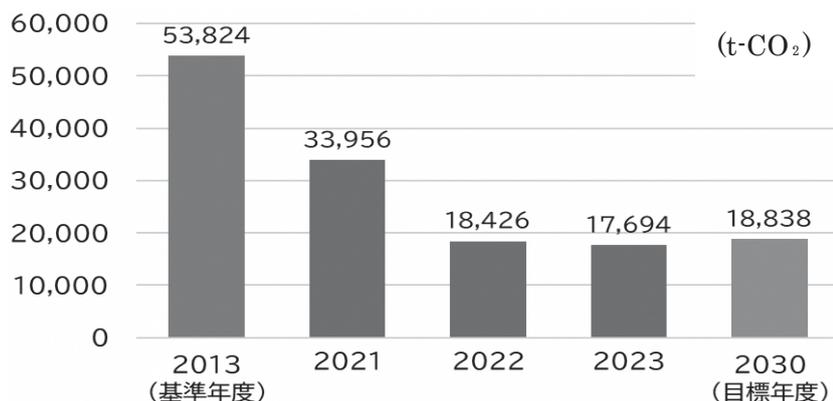
- ・2023年度のCO₂排出量は、基準年度(2013年度)から▲67%の17,694t-CO₂となり、目標を達成しました。
- ・計画に基づいた取組を進めたことに加えて、2021年12月から高压受電施設の電力調達先をCO₂排出係数(※)の低い「いずも縁結び電力」に切り替えたことが大きな要因です。

※CO₂排出係数…電気事業者が電力を発電するために排出するCO₂を押し量る指標

中国電力 0.531t-CO₂/千kWh

いずも縁結び電力 0.102t-CO₂/千kWh (いずれも2022年度基礎排出係数)

《市の事務及び事業から発生するCO₂排出量の推移》



(2) エネルギー等の使用状況

① エネルギー

	目標設定項目 (単位)	基準年度値 (2013年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	最終目標値 (2030年度)	2023 評価
1	電 気 (千 kWh)	56,440	52,840	51,722	47,974	○
2	灯 油 (kℓ)	3,551	1,339	1,263	1,243	○
3	A 重 油 (kℓ)	390	125	123	117	○
4	L P G (t)	284	252	244	227	○
5	都 市 ガ ス (千 m ³)	100	108	119	95	×
6	ガ ソ リ ン (kℓ)	269	203	204	215	◎
7	軽 油 (kℓ)	215	194	196	194	△

※全ての市有施設を対象範囲としています。

- ・都市ガスを除く各種類で前年度比減または同程度となりました。
- ・基準年度との比較では、ガソリンは基準年度比目標削減率を達成しており、灯油・A重油についてもほぼ達成する結果となりました。
- ・一方で、電気使用量は減少していますが、まだ目標削減率の1/2程度にとどまっています。
- ・都市ガスは、使用する施設数が少なく、エネルギー全体の中での割合も小さいですが、使用量が増加しており、基準年度比・前年度比ともに増加しました。

② その他項目

	目標設定項目 (単位)		基準年度値 (2021年度) ※水(2019年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	最終目標値 (2030年度)	2023 評価
1	ごみ排出量	(kg)	25,273	24,561	23,519	22,746	○
2	コピー用紙使用量	(kg)	77,591	76,225	59,833	38,796	○
3	封筒使用量	(枚)	648,157	682,226	586,287	583,341	○
4	水使用量	(m3)	177,453	143,184	141,083	159,708	◎

※市職員が配置されている施設及び小中学校を対象範囲としています。

- ・いずれの項目も基準年度比及び前年度比ともに減になりました。
- ・特にコピー用紙・封筒の使用量はペーパーレス化の浸透もあり、コピーカウント数の削減とともに減少しており、封筒については基準年度比目標削減率をほぼ達成する結果となりました。
- ・水については、昨年度と同程度でありましたが、基準年度比削減目標を大きく超えて達成しています。
- ・一方で、ごみについては減少傾向にはあるものの、まだ目標削減率の 1/2 以下にとどまっています。

③ 主な取組

	取組内容
1	夏季の省エネルギーとして冷房設備の適切な使用とブラインドの活用等による室温調整（28℃目安）の徹底を図った。
2	職員のクールビズ（5月1日～10月31日）、気温・室温に合わせた「働きやすい服装勤務」を実施した。
3	業務（会議）のペーパーレス化を各職場共通の取組項目に設定し、紙使用量の削減及びオンライン会議による燃料（公用車）使用量の削減を図った。
4	オフィスでのごみ排出量削減や資源リサイクル、脱炭素化を進めるため、3R（Reduce、Reuse、Recycle）や紙類リサイクルの徹底を図った。
5	各職場に環境活動推進員を選任し、各職場での研修・教育やエコオフィス行動の推進を図った。
6	各課で、不要な照明の消灯やエレベーター利用の自粛などの独自取組項目（2項目以上）を設定し、職場の状況に応じたエコオフィス活動を推進した。
7	内部監査を18の職場で実施し、各課における取組状況の確認や評価を行うとともに、各課で行われている効果的な取組を職員へ周知した。
8	脱炭素社会実現に向けた市の取組のPRや、市民の機運醸成のため、市が参画している『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）』の趣旨に賛同し『デコ活宣言』を行った。 ◆宣言内容 ①脱炭素につながる製品、サービス、取組展開を通じて国民の彩り豊かな暮らし（デコ活）を後押しします！ ②日々の生活・仕事の中で、デコ活（脱炭素につながる豊かな暮らし）を実践します！

(2) 「市職員のマイカー通勤自粛」の取組

① 数値目標の達成状況

	目標設定項目（単位）	基準年度値 （2021年度）	実績値 （2022年度）	実績値 （2023年度）	最終目標値 （2030年度）	2023 評価
1	CO ₂ 削減量（kg-CO ₂ ）	134,600	151,868	161,270	200,000	○

- ・エコ通勤のひと月あたりの実施日数、CO₂削減量合計ともに毎年増加しており、CO₂削減目標の達成率は80.6%でした。
- ・マイカー通勤者では、実施日数0の割合が改善されており、実施者数が増加しています。
- ・12月以降、エコ通勤ウィーク時に市長がエコ通勤に取り組んでおり、職員の士気向上や市民への啓発につながっています。

② 主な取組

	取組内容
1	職員の率先行動として、毎月第3水曜日を含む週を「エコ通勤ウィーク」としており、徒歩や自転車、公共交通機関利用等によるノーマイカー通勤を呼びかけた。
2	「エコ通勤ウィーク」期間中には、本庁舎玄関へのぼりを掲示して職員への周知及び来庁者へのPRを行った。

「環境総合計画」数値目標の達成状況

No.	施策の柱	目標設定項目	現状値 (基準年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	短期目標値 (2030年度)	2023年度 評価
1	1-1 温暖化	1 省エネルギー機器導入などの対策を実施している事業者の割合	17% (2022年度)	—	—	40%	—
2		2 新築・改築時におけるZEBの導入割合	0.42% (2020年度)	0.40% (2021年度)	0.70% (2022年度)	15%	○
3		3 新築・改築時におけるZEHの導入割合	16% (2020年度)	—	17.4% (2022年度)	31%	○
4		4 デコ活(COOL CHOICE)の実施割合(家庭)	66.3% (2022年度)	—	—	80%	—
5		5 デコ活(COOL CHOICE)の実施割合(事業者)	51.0% (2022年度)	—	—	70%	—
6		6 いずれも縁結び電力(株)エネルギーの地産地消率	60% (2021年7月) ※設立時目標	73%	72%	73%	△
7		7 いずれも縁結び電力(株)排出係数	0.281 kg-CO ₂ /kwh (2021年度)	—	0.286 kg-CO ₂ /kwh (2022年度)	0.095 kg-CO ₂ /kwh	×
8		8 新車販売台数における次世代自動車の販売台数の割合	39.2% (2019年度)	44.4% (2021年度)	49.0% (2022年度)	70%	○
9		9 CO ₂ 吸収量	156 千t-CO ₂ (2021年度)	156 千t-CO ₂	152.9 千t-CO ₂	156 千t-CO ₂	×
10		10 森林整備面積	149ha (2021年度)	81.4ha	66.1ha	200ha	×
11		11 間伐等実施面積	116ha (2021年度)	56.3ha	45.5ha	160ha	×
12		12 市産材取扱量	12,729m ³ (2021年度)	14,867m ³	14,279m³	15,500m ³	○
13		13 新規林業就業者数(累計)	2人 (2021年度)	4人	7人	29人	○
No.	施策の柱	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
14	2-1 3R	1 ごみ排出量 (一人一日当たりごみ排出量)	58,209t (915g/人・日)	57,847t (915g/人・日)	57,351t (909g/人・日)	56,751t (901g/人・日)	○
15		2 ごみ最終処分量 (最終処分率)	9,243t (15.9%)	9,395t (16.1%)	8,817t (15.4%)	8,942t (15.8%)	◎
16	3-1 森里 川海	1 里山林・森林保全活動団体数	8団体	9団体	11団体	10団体	◎
17		2 有害鳥獣の農林産物に係る被害額	4,500千円	3,300千円	3,700千円	3,100千円	△
18		3 環境保全型農業直接支払交付金取組面積	250ha	280ha	276ha	300ha	△

「環境総合計画」数値目標の達成状況

No.	施策の柱	目標設定項目	基準年度値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	2023年度 評価
19	3-1 森里 川海	4 学校給食における地元産食材の使用割合(金額ベース)	72.7%	72.1%	69.2%	77%	×
20		5 市内河川水質の環境基準等達成率(BOD)	100%	100%	97.0%	100%	×
21		6 宍道湖のCOD75%値(環境基準3.0mg/ℓ)	5.5mg/ℓ	4.4mg/ℓ	5.7mg/ℓ	4.6mg/ℓ	×
22		7 神西湖のCOD75%値(環境基準5.0mg/ℓ)	6.0mg/ℓ	5.5mg/ℓ	7.3mg/ℓ	5.6mg/ℓ	×
23		8 汚水処理人口普及率	89.5%	89.8%	90.2%	93.3%	○
24		9 水洗化率(接続率)	91.5%	91.7%	91.9%	92.5%	○
25		10 海岸等一斉清掃参加者数	9,204人	6,226人	9,821人	12,000人	○
26	3-2 生物多 様性	1 ホタルの生息が確認された地区の割合(生息地区数)	70% (30地区)	63% (27地区)	65% (28地区)	80% (35地区)	×
27		2 市主催の自然体験事業の参加者数	6,661人	8,202人	10,627人	14,000人	○
28		3 グリーンツーリズムの受入団体数	6団体	7団体	6団体	8団体	△
29	4-1 健康	1 大気汚染測定値(SPM)(環境基準:0.10mg/m ³ 以下)	0.012mg/m ³ (2020年度)	0.014mg/m ³ (2021年度)	0.014mg/m³ (2022年度)	0.10mg/m ³ 以下	◎
30		2 自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎
31	4-2 快適	1 市全体の市民美化活動参加者数	30,815人	31,302人	29,133人	35,000人	×
32		2 美化サポートクラブ登録団体数	39団体	40団体	38団体	50団体	×
33	5-1 学習・保 全活動	1 環境学習施設の利用者数	46,299人	55,680人	57,597人	53,000人	◎
34		2 省エネ講師、ごみ減量化アドバイザー等の派遣回数	54回	27回	26回	70回	×
35	5-2 情報	1 環境総合ウェブサイト「出雲エコなび」の閲覧件数	152,715件	146,897件	165,876件	200,000件	○

目標設定項目のうち、出雲市環境基本計画に該当するもの(No.14~35)については当該計画に定める2026年度の中間目標値に対する評価とし、出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】に該当するもの(No.1~13)については当該計画に定める2030年度の短期目標値に対する評価としています。

＜評価基準＞

- ◎: 目標値に達した
- : 目標値に達していないが、基準年度値より良くなった
- △: 基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった。または基準年度値と変わらなかった
- ×: 基準年度値より悪くなった
- : 評価対象外(2027年度の中間見直しの際アンケートにより把握)

表紙の写真：「夏の日」 佐藤正美

出雲平野の築地松景観フォトコンテスト入賞作品（令和元年）



出雲市環境レポート

発行日：令和6年12月

編集・発行：出雲市環境エネルギー一部環境政策課
〒693-8530 出雲市今市町70番地

TEL：0853-21-2211（代表）

メールアドレス：kankyou-seisaku@city.izumo.shimane.jp



植物油インクを使用しています。